

後継者不在の株式会社柴増が、当センターと仲介業者の連携で 株式会社さくら（本社：京都市）に事業引継ぎ **【第三者承継】**

◀譲渡側▶ 株式会社柴増 代表取締役 柴田増夫氏（75歳）・・・相談者
◀譲受側▶ 株式会社さくら 代表取締役 浅井政則氏

相談者（株柴増）の概要と支援の経緯

- ▶譲渡側である株式会社柴増は呉服卸として大正3年に創業し今年で110年、衣装卸の他に貸衣装・フォトスタジオ事業を行い順調に拡大してきた。
- ▶柴田社長は70歳を迎えた2018年4月に事業承継を決意。子供3人が引き継ぐ意思はないことで悩んでいたところ中小機構（事業引継ぎ全国本部）から届いたDMで京都府事業承継・引継ぎ支援センターという支援窓口の存在を知った。
- ▶事業承継の課題
 - ・呉服卸業全盛期に事業への協力者を増やす目的で株主を募りピーク時には180人となった。2018年相談時には株主の集約に取り組み59人まで減少したが不明株もあつた。株式譲渡を進めるにも拡散された株式の集約が大きな問題であった。
 - ▶京都府事業承継・引継ぎ支援センターへの相談
 - ・相談を受けて当センターでは、株式の集約と第三者承継をアドバイスした上で、その手続きや状況把握等、具体的な支援に着手した。
 - ▶株式の集約と譲受先の探索
 - ・柴田社長はその後も株式の集約に奔走し3年半で46名の株式を買い取った。株主が13名まで減少したことから、当センターは2021年12月に譲受先を探索するため、登録民間支援機関で仲介会社の日本M&Aセンターを含め3社を紹介、日本M&Aセンターが選ばれ提携仲介契約を締結した。
 - ▶仲介業者による支援
 - ・日本M&Aセンターは様々な条件を勘案し、2022年2月に譲受候補として株式会社さくらを紹介した。両社の真摯な交渉のなかで双方の代表者が意気投合し、基本合意締結を経て、2023年6月に株式譲渡契約を締結、2023年9月27日に譲渡が完了した。
 - ▶事業を引継いだ株式会社さくらは、住宅建築で1994年9月に設立、現在は不動産業を中心にホテル事業、飲食事業を展開し成長が著しい。代表の浅井社長は「人」を大切にしたい経営で「衣・食・住」領域の展開を目指し、今回の引継ぎ時も「業歴100年を超える株式会社柴増を引き継ぐことは身が引き締まる思い。同社の社風と女性活用など、柴田社長の事業への思いも引継ぎたい」と決意を語った。



2023年9月27日譲渡調印式 譲渡側の柴田増夫社長(左)と譲受側の浅井政則社長

成約に至ったポイント

- ・双方の代表取締役の厚い信頼感
- ・譲渡側の代表者の真摯な経営姿勢
- ・譲受側が目指す「衣・食・住」領域展開のシナジー効果



2023年9月27日譲渡調印式

当センターと仲介業者の連携

全国の事業承継引継ぎ支援センターでは、第三者承継の内、中小M&Aによる課題解決を図るため、民間の仲介業者や専門家を「登録民間支援機関」や「マッチングコーディネーター」という形で登録し、個別案件の事情に応じて相談者の了解を得た上で、これらの専門業者に橋渡しをしています。今回の(株)日本M&Aも当センターの登録民間支援機関です。



京都府事業承継・引継ぎ支援センター
統括責任者 宮嶋 渉

ひとこと

本件は比較的大型案件で株式の拡散などの課題を抱えていました。当センターの初回相談から4年半での成約で多くの時間を費やしましたが、当センターを信頼して頂いて相談を続けて頂いたことが奏功した要因です。また、登録民間支援機関として日本M&Aセンターを紹介したことがスピーディでスムーズなマッチングとなり、すばらしい譲受先との良縁に恵まれた結果につながりました。

事業承継・引継ぎ支援センターの対応

- ▶譲渡側への支援
 - ・株式の集約
 - ・仲介業者（(株)日本M&Aセンター）への橋渡し
 - ・事業の課題・問題の抽出
 - ・親族に対する意思確認
 - ・当社の株式の集約など課題に対するアドバイス
 - ・手続きが進行していく事業譲渡に係る契約等のアドバイス